

概 説

I 出入国の概要

1 出入（帰）国者

昭和57年における出入（帰）国者の総数は、11,671,157人であり、前年に比べ485,770人（4.3%）増加している。

第1表 出入（帰）国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	※ 正 規	※ 協定該当	※特例上陸者	※ 被送還者
			人				
				員			
昭和52年	8,386,362	6,285,831	2,100,531	1,960,978	139,553	2,320,550	1,359
53	9,158,512	7,023,084	2,135,428	2,029,439	105,989	2,303,810	1,652
54	10,318,941	8,058,811	2,260,130	2,167,349	92,781	2,298,147	2,162
55	10,460,615	7,808,902	2,651,713	2,573,421	78,292	2,326,116	2,147
56	11,185,387	8,014,390	3,170,997	3,088,802	82,195	2,293,444	2,470
57	11,671,157	8,171,594	3,499,563	3,395,900	103,663	1,637,015	3,291
			構	成	比		
57	100.0	70.0	30.0	29.1	0.9	-	-
			対	前	年	比	(%)
52	10.2	10.4	9.4	11.5	- 13.0	5.3	- 2.4
53	9.2	11.7	1.7	3.5	- 24.1	- 0.7	21.6
54	12.7	14.7	5.8	6.8	- 12.5	- 0.2	30.9
55	1.4	- 3.1	17.3	18.7	- 15.6	1.2	- 0.7
56	6.9	2.6	19.6	20.0	5.0	- 1.4	15.0
57	4.3	2.0	10.4	9.9	26.1	- 28.6	33.2
			指	数	(昭和52年=100)		
52	100	100	100	100	100	100	100
53	109	112	102	103	76	99	122
54	123	128	108	111	66	99	159
55	125	124	126	131	56	100	158
56	133	128	151	158	59	99	182
57	139	130	167	173	74	71	242

昭和52年以降の出入（帰）国者数の推移は、第1表のとおりである。出入国者の総数は逐年増加しており、昭和52年を100とした指数でみると、昭和57年は139となっている。

日本人と外国人の内訳は、日本人8,171,594人（構成比70.0%）、外国人3,499,563人（同30.0%）であり、前年に比べ日本人は157,204人（2.0%）、外国人は328,566人（10.4%）増加し、両者共実人員はこれまでの最高

II

となった。外国人を、更に細分すると、正規出入国者 3,395,900 人（構成比 29.1 %）、協定該当者（日米地位協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。） 103,663 人（同 0.9 %）であり、前年に比べ前者は 307,098 人（9.9 %）増加し、後者は 21,468 人（26.1 %）と増加率は大幅なものとなった。このほか、外国人では、特例上陸者 1,637,015 人（28.6 %減）、退去強制令書による被送還者 3,291 人（33.2 %増）となっている。

次に、地方入国管理局別に、その管内における出入（帰）国者数をみると、第 2 表のとおりである。東京は 7,379,433 人（構成比 63.23 %）で最も多く、次いで、大阪 3,032,380 人（同 25.98 %）、福岡 911,507 人（同 7.81 %）、名古屋 252,535 人（同 2.16 %）、札幌 24,825 人（同 0.21 %）の順が続いている。

第 2 表 地方入国管理局管内別 出入（帰）国者数

地方局管内	総 数	構 成 比	日 本 人	外 国 人	特例上陸者
総 数	11,671,157	100.00	8,171,594	3,499,563	1,637,015
東 京	7,379,433	63.23	5,054,823	2,324,610	722,090
大 阪	3,032,380	25.98	2,267,157	765,223	393,857
名 古 屋	252,535	2.16	231,010	21,525	131,799
広 島	58,007	0.50	14,862	43,145	145,984
福 岡	911,507	7.81	569,311	342,196	147,413
仙 台	9,935	0.09	9,624	311	39,326
札 幌	24,825	0.21	22,573	2,252	23,027
高 松	2,535	0.02	2,234	301	33,519

（注）「外国人」には、協定該当者が含まれている。

2 船舶・航空機

昭和57年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、146,436 隻・機（うち船舶 96,634 隻、航空機 49,802 機）であり、前年に比べ 1,542 隻・機（1.1 %）増加している。このうち、日本の船舶・航空機は 50,214 隻・機（構成比 34.3 %）、外国の船舶・航空機は 96,222 隻・機（同 65.7 %）であり、前年に比べ共に増加している。

第 3 表 入港外航船舶・航空機数の推移

年 次	隻 ・ 機 数			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国
昭和 55 年	(50,939)	(21,490)	(29,449)	(100.0)	(42.2)	(57.8)	(-2.4)	(-3.5)	(-1.5)
	147,782	50,749	97,033	100.0	34.3	65.7	-1.7	-4.6	0.1
56	(49,346)	(21,133)	(28,213)	(100.0)	(42.8)	(57.2)	(-3.1)	(-1.7)	(-4.2)
	144,894	49,815	95,079	100.0	34.4	65.6	-2.0	-1.8	-2.0
57	(49,802)	(20,985)	(28,817)	(100.0)	(42.1)	(57.9)	(0.9)	(-0.7)	(2.1)
	146,436	50,214	96,222	100.0	34.3	65.7	1.1	0.8	1.2

（注）（ ）内は、航空機を示し、内数である。

II 入 国

1 入(帰)国者

昭和52年以降の入(帰)国者数の推移は、第4表のとおりである。昭和57年における正規入国外国人は、1,708,306人で、前年に比べ156,010人(10.1%)増加している。正規入国外国人を細分すると、新規入国者1,479,859人(対前年比11.2%増)、再入国者228,447人(同3.1%増)となった。昭和52年以降の正規入国外国人における年平均伸び率は11.68%である。新規入国者については、伸び率に多少の起伏があるものの年々増加を続け、昭和57年は史上最高の数となっている。一方、再入国者も年々増加しているが、その伸び率は鈍化の傾向にあり、昭和57年は3.1%と過去5年間の最低となった。なお、再入国者の64.7%(147,904人)は韓国人であり、このうち協定永住者は68.3%(100,965人)を占めている。

第4表 入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	正 規	新 規	再 入 国	協定該当
					員		
昭和52年	4,184,840	3,134,400	1,050,440	983,069	826,156	156,913	67,371
53	4,566,436	3,497,974	1,068,462	1,017,149	835,370	181,779	51,313
54	5,155,198	4,020,513	1,134,685	1,089,341	893,987	195,354	45,344
55	5,232,904	3,899,569	1,333,335	1,295,866	1,087,071	208,795	37,469
56	5,600,789	4,008,002	1,592,787	1,552,296	1,330,720	221,576	40,491
57	5,845,130	4,085,456	1,759,674	1,708,306	1,479,859	228,447	51,368
		構	成	比			
57	100.0	69.9	30.1	29.2	25.3	3.9	0.9
		対	前	年	比	(%)	
52	10.2	10.4	9.6	11.6	11.7	10.7	-12.7
53	9.1	11.6	1.7	3.5	1.1	15.8	-23.8
54	12.9	14.9	6.2	7.1	7.0	7.5	-11.6
55	1.5	-3.1	17.5	18.9	21.6	6.9	-17.4
56	7.0	2.8	19.5	19.8	22.4	6.1	8.1
57	4.4	1.9	10.5	10.1	11.2	3.1	26.9

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和57年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第5表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では30歳代の26.6%、女性では20歳代の24.9%が最も多く、総数では30歳代の24.5%が最も多い。女性における30歳代の割合が年々増え、53年の18.4%から昭和57年は21.3%に拡大している。性別構成比は男性59.3%、女性40.7%で、女性の割合が年々多くなっている。対前年比は男性9.2%、女性11.3%の伸びであり、男性の10歳及び20歳代、女性の20歳及び30歳代の伸びが目される。

第5表 年齢・性別 正規入国外国人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳	
		人				員				
総数	1,708,306	49,235	70,673	314,908	418,289	347,448	302,704	204,840	209	
男	1,013,090	25,759	33,351	141,777	269,762	237,064	188,928	116,323	126	
女	695,216	23,476	37,322	173,131	148,527	110,384	113,776	88,517	83	
		性別				構成比				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
男	59.3	52.3	47.2	45.0	64.5	68.2	62.4	56.8	60.3	
女	40.7	47.7	52.8	55.0	35.5	31.8	37.6	43.2	39.7	
		年齢				構成比				
総数	100.0	2.9	4.2	18.4	24.5	20.3	17.7	12.0	0.0	
男	100.0	2.5	3.3	14.0	26.6	23.4	18.7	11.5	0.0	
女	100.0	3.4	5.4	24.9	21.3	15.9	16.4	12.7	0.0	
		対前年				比(%)				
総数	10.1	9.1	14.7	17.6	14.1	6.8	3.0	6.8	-24.8	
男	9.2	7.9	16.8	15.9	12.2	7.5	3.3	6.9	-18.7	
女	11.3	10.4	12.8	19.1	17.8	5.5	2.4	6.7	-32.5	

3 月別 正規入国外国人

昭和56年、57年における正規入国外国人の入国者数を月別にみると、第6表のとおりである。昭和57年の構成比は10月が最も多く11.1%（188,737人）で、これまでの月間最多数を記録しており、次いで4月9.3%（159,791人）、7月9.2%（157,546人）、5月9.1%（156,165人）、8月9.1%（155,929人）の順で続いている。対前年比をみると、2月を除いて他の各月は増加しており、中でも、1月の伸び率が49.1%（43,040人）で最も高い。

第6表 月別 正規入国外国人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	人						員					
昭和56年	87,681	99,678	111,032	151,200	151,944	118,434	147,457	148,229	139,938	160,341	135,885	100,477
57	130,721	92,332	128,764	159,791	156,165	128,319	157,546	155,929	144,714	188,737	144,702	120,586
	構成						比					
56	5.6	6.4	7.2	9.7	9.8	7.6	9.5	9.6	9.0	10.3	8.8	6.5
57	7.7	5.4	7.5	9.3	9.1	7.5	9.2	9.1	8.5	11.1	8.5	7.1
	対前年						比(%)					
56	16.2	22.7	9.9	25.3	25.1	18.1	34.8	25.8	21.4	14.0	8.7	13.8
57	49.1	-7.4	16.0	5.7	2.8	8.3	6.8	5.2	3.4	17.7	6.5	20.0

4 空・海港別 正規入国外国人

昭和57年における正規入国外国人を空港・海港別にみると、第7表のとおりである。空港からの入国者は1,672,415人で全体の97.9%を占め、前年に比べ10.0%（152,589人）増加している。一方、海港からの入国者は35,891人で、前年に比べ10.5%（3,421人）増加している。港別では、成田空港が1,015,439人（構成比59.4%）で最も多く、次いで大阪空港373,729人（同21.9%）であり、両空港を合わせると全体の81.3%を占め、以下福岡空港87,761人（同5.1%）、羽田空港85,125人（同5.0%）の順となっている。対前年比は、利用者が最も多い成田空港は11.2%（102,394人）増、大阪空港4.6%（16,422人）増

第7表 空・海港別 正規入国外国人

港	人員	構成比	対前年比(%)	
総数	1,708,306	100.0	10.1	
空港	1,672,415	97.9	10.0	
海港	35,891	2.1	10.5	
空港	成田	1,015,439	59.4	11.2
	羽田	85,125	5.0	13.4
	名古屋	9,412	0.6	-3.9
	大阪	373,729	21.9	4.6
	福岡	87,761	5.1	1.6
	那覇	77,170	4.5	34.8
海港	その他	23,779	1.4	13.5
	横浜	3,601	0.2	7.5
	神戸	3,751	0.2	114.0
	下関	17,881	1.1	9.7
	その他	10,658	0.6	1.2

第8表 国籍別 正規入国外国人

国籍	人員	構成比	対前年比(%)
総数	1,708,306	100.0	10.1
アジア州	878,175	51.4	10.0
(うち)アジア	862,967	50.5	10.0
韓国	284,598	16.7	13.5
中国	20,532	1.2	17.0
(台湾)	311,125	18.2	1.9
中国(香港)	59,898	3.5	28.5
インドネシア	27,452	1.6	12.7
シンガポール	31,754	1.9	25.0
フィリピン	37,878	2.2	1.1
タイ	31,422	1.8	32.2
インド	15,012	0.9	-6.4
マレーシア	24,120	1.4	15.4
その他	19,176	1.1	18.3
(うち)中近東	15,208	0.9	5.7
イラン	1,627	0.1	19.0
イスラエル	4,491	0.3	16.6
その他	9,090	0.5	-0.9
ヨーロッパ州	322,991	18.9	10.5
(うち)西ヨーロッパ	312,260	18.3	11.7
イギリス	151,545	8.9	25.5
ドイツ	40,834	2.4	1.6
フランス	29,727	1.7	7.6
イタリア	13,725	0.8	-6.2
スペイン	7,283	0.4	-14.0
スイス	10,610	0.6	9.2
オランダ	11,452	0.7	-5.0
スウェーデン	11,386	0.7	-0.6
デンマーク	6,263	0.4	-2.2
ノルウェー	6,492	0.4	-1.0
その他	22,943	1.3	6.0
(うち)東ヨーロッパ	10,731	0.6	-16.6
ソビエト	5,491	0.3	-14.0
その他	5,240	0.3	-19.1
アフリカ州	16,050	0.9	9.9
南アフリカ	8,188	0.5	21.9
その他	7,862	0.4	-0.4
北アメリカ州	412,993	24.2	9.9
(うち)北アメリカ	400,374	23.4	12.6
アメリカ	352,208	20.6	13.4
カナダ	48,166	2.8	7.7
(うち)中央アメリカ	12,619	0.8	-37.5
メキシコ	8,393	0.5	-47.0
その他	4,226	0.3	-2.6
南アメリカ州	23,441	1.4	-21.2
ブラジル	10,336	0.6	9.5
アルゼンチン	2,901	0.2	-67.7
ペルー	1,698	0.1	3.2
その他	8,506	0.5	-12.3
オセアニア州	51,622	3.0	33.0
オーストラリア	37,785	2.2	29.1
ニュージーランド	13,047	0.8	50.5
その他	790	0.0	-10.2
無国籍	3,034	0.2	24.2

となっている。那覇空港は34.8%と前年に引き続き高い伸び率を示したが、同空港利用者の88.7%(68,464人)は台湾系中国人である。

5 国籍別 正規入国外国人

昭和57年における正規入国外国人を国籍別にみると、第8表のとおりである。アメリカは352,208人(構成比20.6%)で最も多く、次いで(台湾)311,125人(同18.2%)、韓国284,598人(同16.7%)、イギリス151,545人(同8.9%)、香港59,898人(同3.5%)の順となっている。対前年比は、タイ32.2%増、香港28.5%増、イギリス25.5%増、アメリカ13.4%増となっており、実数ではイギリスの30/774人増が最も多い。これに対し、メキシコは47.0% (7,443人)減少している。

第9表 在留資格別 正規入国外国人

在留資格	人員	構成比
総数	1,708,306	100.0
外交	8,128	0.5
公用	9,450	0.5
観光等	1,345,692	78.8
商用	21,926	1.3
留学	10,864	0.6
研修	10,328	0.6
教授	1,211	0.1
学術文化活動	1,743	0.1
興行	23,921	1.4
宣教	3,748	0.2
報道	760	0.0
技術提供	124	0.0
熟練労働	1,336	0.1
永住	20,175	1.2
商用等の家族	17,351	1.0
被扶養者等	6,949	0.4
特定の在留資格	110,791	6.5
協定永住等	113,809	6.7

6 在留資格別 正規入国外国人

昭和57年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別にみると、第9表のとおりである。観光等は1,345,692人で最も多く、全体の78.8%を占め、次いで協定永住等6.7%、特定の在留資格6.5%と続いており、観光等が圧倒的な比率を占めている。新規入国者（再入国者を除いたもの。）を入国目的（在留資格）別にみると、第10表のとおりである。これによると観光・親族訪問等が66.45%、商用等が19.80%であり、以上で86.25%を占めている。その他を除くと、興行1.61%、教育文化・宗教活動1.51%、留学・研修1.08%等は合わせて5.9%にすぎない。

第10表 入国目的（在留資格）新規入国外国人

入国目的（在留資格）		人 員	構 成 比
総 数		1, 479, 859	100. 0
外 交 ・ 公 用	計	14, 239	0. 96
	出入国管理及び難民認定法4条1項1号	6, 203	0. 42
	4-1-2	8, 036	0. 54
観 光 等	計	983, 399	66. 45
	4-1-4 (観 光)	945, 500	63. 89
	" (親 族 訪 問)	37, 641	2. 54
	4-1-16-3 (ワーキングホリデー)	258	0. 02
商 用 等	計	293, 087	19. 80
	4-1-4 (商 用)	285, 065	19. 26
	4-1-5	7, 063	0. 48
	4-1-16-3 (就 職)	871	0. 06
	" (開 業)	14	0. 00
" (自 由 業 活 動)	74	0. 00	
留 学 ・ 研 修	計	15, 939	1. 08
	4-1-6	3, 410	0. 23
	4-1-6の2	9, 973	0. 67
	4-1-16-3 (就 学)	2, 556	0. 18
教 育 文 化 宗 教 活 動	計	22, 359	1. 51
	4-1-4 (文 化 ・ 学 術 活 動)	17, 843	1. 20
	4-1-7	269	0. 02
	4-1-16-3 (外 国 語 教 師)	1, 027	0. 07
	4-1-8	1, 203	0. 08
4-1-10	2, 017	0. 14	
興 行	4-1-9	23, 844	1. 61
報 道	4-1-11	377	0. 03
技 術 提 供 熟 練 労 働	計	570	0. 04
	4-1-12	10	0. 00
	4-1-13	560	0. 04
被 扶 養 者 等	計	8, 553	0. 58
	4-1-15	5, 807	0. 39
	4-1-16-1 (日本人の配偶者又は子)	2, 746	0. 19
一 時 庇 護	18の2	1, 059	0. 07
そ の 他	計	116, 433	7. 87
	4-1-4 (そ の 他)	59, 582	4. 03
	4-1-16-3 (")	56, 851	3. 84

7 職業別 新規入国外国人

昭和57年における新規入国外国人の職業をみると、第11表のとおりである。無職を除いて最も多いのは販売従事者223,180人（構成比15.1%）であり、次いで事務従事者216,209人（同14.6%）、会社・団体等の管理的職業従事者206,690人（同14.0%）、技術者96,672人（同6.5%）等の順となっている。なお、例年一位であった会社・団体等の管理的職業従事者が三位に落ち、替って販売従事者が始めて一位となった。

第11表 職業別 新規入国外国人

職 業	人 員	構 成 比	職 業	人 員	構 成 比
総 数	1,479,859	100.0	販 売 従 事 者	223,180	15.1
			農 林 業 従 事 者	14,447	1.0
技 術 者	96,672	6.5	漁 業 従 事 者	1,090	0.1
教 員	49,755	3.4	採 鉱・採 石 従 事 者	362	0.0
医 療 保 健 技 術 者	30,860	2.1	運 輸・通 信 従 事 者	27,086	1.8
芸 能 家・芸 術 家	31,956	2.2	生 産・建 設 従 事 者	23,107	1.6
著 述 家・文 芸 家	2,573	0.2	単 純 労 働 者	2,816	0.2
記 者	4,533	0.3	軍 人	2,184	0.1
科 学 研 究 者	16,465	1.1	軍 人 以 外 の 保 安 職 業 従 事 者	1,231	0.1
宗 教 家	6,986	0.5	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	30,923	2.1
裁 判 官・検 察 官・弁 護 士	9,110	0.6	無 職	406,191	27.4
そ の 他 の 専 門 的 技 術 的 職 業 従 事 者	32,628	2.2	主 婦	197,448	13.3
管 理 的 公 務 員	11,966	0.8	学 生・生 徒	102,823	7.0
会 社・団 体 等 の 管 理 的 職 業 従 事 者	206,690	14.0	幼 児	25,299	1.7
事 務 従 事 者	216,209	14.6	そ の 他	80,621	5.4
貿 易 従 事 者	18,115	1.2	不 詳	12,724	0.8

8 正規入国外国人の滞実績

昭和57年に出国した正規入国外国人(再入国の許可を得て出国した者を除く。)の日本における滞在期間をみると第12表のとおりである。その滞日数が5日以内43.0%(625,850人)、15日以内39.5%(574,172人)、1月以内7.6%(110,497人)、3月以内6.0%(87,286人)であって、これら3月以内の短期滞在者が全体の96.07%を占めている。

第12表 滞在期間別 正規出国外国人

区 分	総 数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	1年を越える	不 詳
人 員	1,454,930	625,850	574,172	110,497	87,286	33,981	11,078	11,346	720
構 成 比	100.0	43.0	39.5	7.6	6.0	2.3	0.8	0.8	0.0

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

9 日本人の帰国者

昭和57年における日本人の帰国者は4,085,456人であり、同年の日本人の出国者に比べると、682人少くなっている。

Ⅷ

Ⅲ 出 国

1 出国者

昭和52年以降における出国者の推移をみると、第13表のとおりである。日本人の出国者は前年に比べ79,750人（2.0%）増え、ピークであった昭和54年をもちかなり上回っている。

第13表 出国者数の推移

年 次	総 数	日 本 人	外 国 人		正 規	新 規	再 入 国	協定該当
			人	員				
昭和52年	4,201,521	3,151,431	1,050,091		977,909	816,950	160,959	72,182
53	4,592,070	3,525,110	1,066,966		1,012,290	825,252	187,038	54,676
54	5,163,743	4,038,298	1,125,445		1,078,008	879,210	198,798	47,437
55	5,227,711	3,909,333	1,318,378		1,277,555	1,064,317	213,238	40,823
56	5,584,598	4,006,388	1,578,210		1,536,506	1,313,639	222,867	41,704
57	5,826,027	4,086,138	1,739,889		1,687,594	1,454,930	232,664	52,295
			構 成 比					
57	100.0	70.1	29.9	29.0	25.0	4.0	0.9	
			対 前 年 比 (%)					
52	10.2	10.5	9.2	11.4	11.5	10.8	-13.3	
53	9.3	11.9	1.6	3.5	1.0	16.2	-24.3	
54	12.4	14.6	5.5	6.5	6.5	6.3	-13.2	
55	1.2	-3.2	17.1	18.5	21.0	7.3	-13.9	
56	6.8	2.5	19.7	20.3	23.4	4.5	2.2	
57	4.3	2.0	10.2	9.8	10.8	4.4	25.4	

2 年齢・性別 出国日本人

昭和57年における出国日本人の年齢及び性別は、第14表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では30歳代29.4%、女性では20歳代42.9%が最も多く、総数では20歳代26.8%が最も多い。女性における20歳代の割合が年々増え昭和53年の40.2%から昭和57年は42.9%に拡大している。性別構成比は、男性67.8%、女性32.2%であり、女性の割合が年々増えている。対前年比は男性0.4%（11,165人）、女性5.5%（68,585人）増となり、女性の増加が著しい。

第14表 年齢・性別 出国日本人

性 別	総 数	人 員							不 詳
		9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
総 数	4,086,138	62,167	130,626	1,095,141	1,013,079	812,877	581,448	383,307	7,493
男	2,771,911	31,715	60,775	531,599	813,684	669,359	409,610	249,586	5,583
女	1,314,227	30,452	69,851	563,542	199,395	143,518	171,838	133,721	1,910
			性 別 構 成 比						
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	67.8	51.0	46.5	48.5	80.3	82.3	70.4	65.1	74.5
女	32.2	49.0	53.5	51.5	19.7	17.7	29.6	34.9	25.5
			年 齢 別 構 成 比						
総 数	100.0	1.5	3.2	26.8	24.8	19.9	14.2	9.4	0.2
男	100.0	1.1	2.2	19.2	29.4	24.1	14.8	9.0	0.2
女	100.0	2.3	5.3	42.9	15.2	10.9	13.1	10.2	0.1
			対 前 年 比 (%)						
総 数	2.0	3.6	9.9	5.5	-0.2	-0.9	1.9	2.0	2.2
男	0.4	2.7	10.1	1.7	-1.0	-1.1	1.8	1.0	58.0
女	5.5	4.7	9.7	9.2	3.6	-0.1	2.0	3.9	-49.8

3 月別 出国日本人

昭和56年、57年における出国日本人の出国者数を月別にみると、第15表のとおりである。昭和57年は8月が417,050人（構成比10.2%）で最も多く、次いで3月376,959人（同9.2%）、2月360,949人（同8.8%）、7月351,771人（同8.6%）、6月339,214人（同8.3%）、11月337,753人（同8.3%）等の順となっている。対前年比では、上半期が77,666人（4.0%）増、下半期が2,084人（0.1%）増となっている。

第15表 月別 出国日本人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	人						員					
昭和56年	314,318	342,146	360,649	281,787	316,426	322,474	343,645	415,489	345,851	321,952	346,781	294,870
57	316,686	360,949	376,959	305,592	316,066	339,214	351,771	417,050	332,676	328,122	337,753	303,300
	構						成					
	比						比					
56	7.8	8.5	9.0	7.0	7.9	8.1	8.6	10.4	8.6	8.0	8.7	7.4
57	7.8	8.8	9.2	7.5	7.8	8.3	8.6	10.2	8.1	8.0	8.3	7.4
	対前年比						%					
56	-9.7	-5.0	0.5	-3.6	7.3	8.8	7.6	4.7	1.8	13.8	7.6	-0.8
57	0.8	5.5	4.5	8.4	-0.1	5.2	2.4	0.4	-3.8	1.9	-2.6	2.9

4 空・海港別 出国日本人

昭和57年における出国日本人を空・海港別にみると、第16表のとおりである。空港からの出国者は4,045,594人で全体の99.0%を占め、前年に比べ1.9%（76,268人）増加している。一方、海港からの出国者は40,544人であり、9.4%（3,482人）増加している。港別では、成田空港が2,382,722人（構成比58.3%）で最も多く、次いで大阪空港1,123,488人（同27.5%）、福岡空港217,034人（同5.3%）であり、以上の3港で全体の91.1%を占めている。対前年比は羽田空港6.0%増、大阪空港4.9%増、名古屋空港3.8%増となっているが、実数では大阪空港52,378人増が最も多い。

第16表 空・海港別 出国日本人

港	人員	構成比	対前年比%	
総数	4,086,138	100.0	2.0	
空港	4,045,594	99.0	1.9	
海港	40,544	1.0	9.4	
空	成田	2,382,722	58.3	1.2
	羽田	113,327	2.8	6.0
	名古屋	104,172	2.6	3.8
	大阪	1,123,488	27.5	4.9
	福岡	217,034	5.3	0.0
	那覇	27,380	0.7	-8.4
	千歳	11,038	0.3	-28.5
	小松	9,893	0.2	-19.0
	長崎	6,647	0.1	-38.4
	熊本	8,702	0.2	-16.0
その他	41,191	1.0	-0.5	
海	横浜	6,733	0.2	17.8
	神戸	4,117	0.1	30.9
	下関	8,463	0.2	26.6
	その他	21,231	0.5	-1.3

5 都道府県別 出国日本人

昭和57年における出国日本人を都道府県別にみると、第17表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で全体の21.8%を占め、次いで神奈川県9.2%、大阪府8.7%、千葉県5.2%、愛知県5.1%、兵庫県5.1%の順で続いており、この順位は前年と変わっていない。性別構成比で女性の比率が高いのは、北海道（2.7%）、東京都（23.9%）、京都府（2.8%）、大阪府（8.9%）、大分県（0.6%）、沖縄県（0.9%）等の都道府県となっている。対前年比で増加率の高いのは、福井県12.4%、滋賀県12.0%、広島県9.9%、茨城県8.2%であり、減少率の高いのは、沖縄県8.9%、高知県7.4%、鹿児島県5.0%である。女性では福井県の16.1%増、富山県の15.8%増、滋賀県の14.6%増が目立っている。

第 17 表 都道府県別 出国日本人

都道府県 (住所地)	構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	2.0	0.4	5.5
北海道	2.2	1.9	2.7	-1.9	-5.3	3.4
青森	0.4	0.4	0.4	3.3	3.3	3.5
岩手	0.4	0.4	0.4	-2.2	-5.1	4.7
宮城	0.9	0.9	0.9	0.6	-1.2	4.5
秋田	0.4	0.4	0.4	-3.1	-4.1	-0.9
山形	0.5	0.5	0.4	-1.5	-3.9	5.7
福島	0.7	0.7	0.7	1.7	0.3	4.8
茨城	1.5	1.6	1.3	8.2	6.3	12.9
栃木	1.0	1.0	1.1	1.7	-0.3	5.9
群馬	1.0	1.0	1.1	5.1	3.1	9.4
埼玉	4.6	4.7	4.3	3.6	1.7	8.3
千葉県	5.2	5.5	4.6	2.0	1.0	4.5
東京都	21.8	20.9	23.9	1.3	0.4	2.9
神奈川県	9.2	9.4	8.8	3.3	2.4	5.4
新潟	1.0	1.1	0.9	2.3	-0.2	9.1
富山	0.6	0.6	0.6	6.8	3.5	15.8
石川	0.7	0.7	0.6	-1.2	-4.3	6.6
福井	0.5	0.5	0.4	12.4	11.1	16.1
山梨	0.6	0.6	0.6	3.6	0.8	10.3
長野	1.3	1.3	1.2	0.9	-1.5	7.4
岐阜	1.3	1.3	1.2	1.9	-1.3	9.9
静岡県	2.6	2.6	2.4	0.9	-0.1	3.4
愛知県	5.1	5.2	4.9	2.6	-0.1	9.2
三重	1.0	1.0	1.0	4.4	0.6	13.6
滋賀	0.9	0.9	0.8	12.0	10.9	14.6
京都	2.6	2.6	2.8	1.4	-0.3	4.8
大阪	8.7	8.6	8.9	2.0	-0.1	6.5
兵庫県	5.1	5.2	5.0	3.1	1.6	6.4
奈良	1.3	1.4	1.2	6.0	4.9	8.8
和歌山	0.7	0.7	0.7	6.8	4.6	11.7
鳥取	0.2	0.3	0.2	3.6	2.5	6.5
島根	0.2	0.2	0.2	2.4	-1.2	13.4
岡山	1.0	1.0	1.0	3.1	0.0	10.6
広島	1.8	1.8	1.7	9.9	8.5	12.9
山口	0.8	0.9	0.8	1.0	-0.7	5.0
徳島	0.4	0.4	0.4	-1.4	-3.3	2.7
香川	0.5	0.5	0.5	-3.3	-6.9	5.7
愛媛	0.6	0.6	0.6	-2.5	-5.3	4.2
高知	0.3	0.3	0.3	-7.4	-9.7	-2.7
福岡	3.6	3.6	3.6	-3.8	-6.3	2.0
佐賀	0.5	0.5	0.4	-2.9	-5.5	4.7
長崎	0.6	0.6	0.6	-4.7	-6.7	-0.2
熊本	0.9	0.9	0.9	-3.9	-6.2	1.3
大分	0.5	0.5	0.6	2.5	-3.5	16.7
宮崎	0.4	0.4	0.4	-3.7	-10.2	12.7
鹿児島	0.6	0.6	0.6	-5.0	-10.4	7.9
沖縄	0.8	0.7	0.9	-8.9	-10.1	-6.5
外国	2.3	2.4	2.0	10.5	10.0	11.8
不詳	0.2	0.2	0.1	2.2	58.0	-49.8

第19表 渡航目的地別 出国日本人

6 渡航目的地別 出国日本人

昭和57年における出国日本人を渡航目的地別にみると、第18表のとおりである。構成比は、観光が83.0%と大多数を占め、次いで業務12.6%、家族と同居1.1%、海外支店勤務1.0%の順となっている。前年に比べ増加数の大きいのは、観光の51,478人(1.5%)、業務の19,113人(3.8%)、家族と同居の2,229人(5.0%)である。

第18表 渡航目的地別 出国日本人

渡航目的	人員	構成比	対前年比(%)
総数	4,086,138	100.0	2.0
外交	5,712	0.1	7.9
公用	18,117	0.4	1.3
業務	517,822	12.6	3.8
海外支店勤務	39,623	1.0	6.1
学術研究調査	10,518	0.3	15.0
留学・技術修得	15,209	0.4	4.6
役務提供	6,684	0.2	1.7
永住	27,183	0.7	6.7
家族と同居	46,375	1.1	5.1
観光	3,391,402	83.0	1.5
不詳	7,493	0.2	2.2

7 渡航目的地別 出国日本人

昭和57年における出国日本人の渡航目的地は、第19表のとおりである。州別にみると、アジア州は204万人で全体の49.96%を占め、次いで北アメリカ州35.19%、ヨーロッパ州10.35%の順となっている。男女別では、男性はアジア州(57.60%)が最も多く、女性は北アメリカ州(47.42%)が最も多い。渡航先の主なものは、アメリカ33.99%(1,388,860人)が最も多く、次いで台湾13.66%(558,154人)、韓国10.14%(414,322人)、香港8.06%(329,427人)、シンガポール4.63%(189,253人)である。対前年比で実数、伸び率共に増加の著しいのは、中国の26,432人(24.0%)増であり、昭和52年(23,445人)に比べると、昭和57年は136,409人で、実に5.8倍になっている。その

渡航目的地	人員	構成比			対前年比(%)
		総数	男	女	
総数	4,086,138	100.00	100.00	100.00	2.0
アジア州	2,041,237	49.96	57.60	33.83	0.8
(うち)アジア	2,000,960	48.97	56.26	33.60	0.8
韓国	414,322	10.14	13.47	3.12	-1.9
中国	136,409	3.34	3.45	3.10	24.0
(台湾)	558,154	13.66	17.33	5.91	-1.8
香港	329,427	8.06	7.46	9.32	-3.7
インドネシア	74,734	1.83	2.09	1.28	8.1
シンガポール	189,253	4.63	4.11	5.73	13.4
フィリピン	142,353	3.48	4.12	2.15	-11.8
タイ	97,837	2.40	2.63	1.89	9.0
インド	15,012	0.37	0.40	0.30	0.3
マレーシア	24,669	0.60	0.68	0.44	11.6
その他	18,790	0.46	0.52	0.36	-0.2
(うち)中近東	40,277	0.99	1.34	0.23	3.9
サウジアラビア	11,975	0.29	0.42	0.03	14.8
イラク	10,001	0.25	0.35	0.01	7.3
イラン	4,235	0.10	0.15	0.02	-25.1
その他	14,066	0.35	0.42	0.17	5.2
ヨーロッパ州	422,911	10.35	8.80	13.63	3.7
(うち)西ヨーロッパ	400,444	9.80	8.20	13.19	4.3
イギリス	90,026	2.20	1.93	2.78	-0.6
西ドイツ	54,906	1.34	1.41	1.20	6.5
フランス	145,224	3.55	2.66	5.43	0.7
イタリア	25,893	0.63	0.51	0.90	13.3
スペイン	14,873	0.36	0.29	0.51	5.6
スイス	21,803	0.53	0.43	0.74	9.2
オランダ	8,633	0.21	0.19	0.26	42.8
スウェーデン	3,733	0.09	0.10	0.08	10.2
デンマーク	3,518	0.09	0.08	0.10	1.0
ノルウェー	2,076	0.05	0.04	0.07	8.5
ギリシャ	15,566	0.38	0.25	0.65	14.9
その他	14,193	0.37	0.31	0.47	14.3
(うち)東ヨーロッパ	22,467	0.55	0.60	0.44	-4.8
ソビエト	15,032	0.37	0.40	0.30	-2.4
その他	7,435	0.18	0.20	0.14	-9.1
アフリカ州	26,785	0.66	0.78	0.39	7.0
南アフリカ	3,251	0.08	0.10	0.03	5.7
その他	23,534	0.58	0.68	0.36	7.1
北アメリカ州	1,437,823	35.19	29.39	47.42	1.8
(うち)北アメリカ	1,426,859	34.92	29.10	47.19	1.8
アメリカ	1,388,860	33.99	28.38	45.81	1.9
カナダ	37,999	0.93	0.72	1.38	-2.4
(うち)中央アメリカ	10,964	0.27	0.29	0.23	-2.3
メキシコ	8,281	0.20	0.21	0.19	-0.2
その他	2,683	0.07	0.08	0.04	-8.2
南アメリカ州	28,790	0.70	0.79	0.53	-1.0
ブラジル	19,560	0.48	0.52	0.39	-2.4
アルゼンチン	1,841	0.05	0.05	0.03	-14.9
ペルー	1,749	0.04	0.04	0.04	6.6
その他	5,640	0.14	0.18	0.07	7.4
オセアニア州	121,037	2.96	2.44	4.06	21.3
オーストラリア	46,286	1.13	1.09	1.22	14.8
ニュージーランド	10,370	0.25	0.22	0.32	27.8
その他	64,381	1.58	1.13	2.52	25.3
その他	7,555	0.18	0.20	0.14	2.2

(注)「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。

XII

他前年を大きく上回っているのは、オランダの42.8%増を始め、ニュージーランド、中国、サウジアラビア、ギリシャ、オーストラリア等である。これに対し、前年を下回っているのは、イラン、アルゼンチン、フィリピン等である。

8 正規出国外国人

昭和57年における正規出国外国人は1,687,594人であり、同年の入国外国人に比べると20,712人少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和57年における特例上陸者の総数は1,637,015人であり、上陸許可の種類別構成比は第20表のとおりである。乗員上陸の近傍1が48.8%で約半数を占め、次いで同近傍2が31.1%、寄港地上陸13.3%、乗員上陸の乗換2が5.8%、通過上陸の観光が0.4%、乗員上陸の乗換1が0.4%、通過上陸の周辺が0.1%、緊急上陸0.1%となっている。特例上陸者を空港・海港別にみると、第21表のとおりで、乗員は海港が79.0%であり、乗客は空港が94.7%とそれぞれ圧倒的に多い。対前年比は、空港における乗客数が36.9%（57,686人）増で目立っている。

第20表 特例上陸者数

区分	特 例 上 陸 許 可									
	総 数	寄 港 地 上 陸	通 過 上 陸		乗 員 上 陸				緊 急 上 陸	遭 難 上 陸
			観 光	周 辺	近 傍 1	近 傍 2	乗 換 1	乗 換 2		
人 員	1,637,015	218,477	6,348	966	798,705	508,751	6,144	96,251	874	499
構 成 比	100.0	13.3	0.4	0.1	48.8	31.1	0.4	5.8	0.1	0.0

第21表 空・海港別 特例上陸者数

区分	人 員			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港
総 数	1,637,015	510,413	1,126,602	100.0	31.2	68.8	-28.6	16.5	-39.3
乗 員	1,411,194	296,528	1,114,666	100.0	21.0	79.0	-33.6	5.2	-39.6
乗 客	225,821	213,885	11,936	100.0	94.7	5.3	34.8	36.9	5.5

第22表 在留資格審査関係申請の新受人員

V 在留資格審査

昭和52年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他地方局・出張所からの移管を含む。）の推移をみると、第22表のとおりである。昭和57年における総数は570,596人であり、前年に比べ41.1%増加している。昭和57年の構成比は、再入国者37.4%、永住33.0%期間更新27.8%の順で続いている。対前年比で永住及び資格変更が異常に増加しているのは、出入国管理及び難民認定法の改正が主な原因となっている。

年 次	総 数	資格取得	期間更新	資格変更	資格外活動	再入国	永 住
昭和52年	313,839	7,494	143,096	939	1,068	161,008	234
53	336,883	7,226	139,768	1,064	1,080	187,560	185
54	360,463	7,121	151,462	1,183	1,132	199,376	189
55	387,287	6,918	165,741	1,134	1,107	212,170	217
56	404,296	6,516	172,524	1,381	1,216	222,426	233
57	570,596	3,713	158,472	5,670	972	213,439	188,330
		構 成 比					
52	100.0	2.4	45.6	0.3	0.3	51.3	0.1
53	100.0	2.1	41.5	0.3	0.3	55.7	0.1
54	100.0	2.0	42.0	0.3	0.3	55.3	0.1
55	100.0	1.8	42.8	0.3	0.3	54.8	0.0
56	100.0	1.6	42.7	0.3	0.3	55.0	0.1
57	100.0	0.6	27.8	1.0	0.2	37.4	33.0
		対 前 年 比 (%)					
52	6.0	-5.8	3.5	-12.0	15.5	9.1	3.5
53	7.3	-3.6	-2.3	13.3	21.8	16.5	-21.0
54	7.0	-1.5	8.4	11.2	4.8	6.3	2.2
55	7.4	-2.8	9.4	-4.1	-2.2	6.4	14.8
56	4.4	-5.8	4.1	21.8	9.9	4.8	7.4
57	41.1	-43.0	-8.1	410.5	-20.1	-4.0	808.3

VI 退去強制

第23表 退去強制手続の新受人員

1 退去強制手続の受理

昭和56年、57年における退去強制手続の新受人員は、第23表のとおりである。昭和57年の違反調査立件の新受人員は33,124人であり、前年に比べ13.4%増加している。

審査に付された人員を100とした場合では、口頭審理を請求した人員14.7%、異議申出をした人員13.5%であって、審査以後の手続へ移行する人員の割合が前年を下回ったのは、審査の段階で退去強制令書を発付された人員が前年(2,359人)を大幅に上回る3,170人(34.4%増)となっていることによっている。

2 収容

昭和57年において、退去強制のため入国者収容所に収容された人員は、第24表のとおり1,304人であり、前年に比べ4人増え

ている。しかし、年間収容延人員は7.5%(4,053人)減の50,246人となり、年々減少の傾向を示している。なお、年末収容人員は129人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者が53.5%を占め、最も多い。

3 送還

昭和57年において、退去強制令書の執行により送還された人員は、第25表のとおり3,291人であり、前年に比べ33.2%(821人)増加している。主な国籍について構成比でみると、中国30.0%(986人)韓国・朝鮮21.1%、タイ20.2%、フィリピン19.8%の順となっており、タイにおける比率が前年を大きく上回っている。対前年比は、タイの119.8%増を始め、フィリピン56.1%増、韓国・朝鮮20.0%増、中国19.5%増であるのに対し、アメリカ30.4%減、チリ30.2%減となっている。

第25表 退去強制令書により送還された人員

年次	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	コロンビア	アメリカ	チリ	その他
昭和56年	2,470	825	579(360)	417	303	81	69	63	133
57	3,291	986	695(382)	651	666	88	48	44	113
56	100.0	33.4	23.4(14.6)	16.9	12.3	3.3	2.8	2.5	5.4
57	100.0	30.0	21.1(11.6)	19.8	20.2	2.7	1.5	1.3	3.4
56	15.0	0.7	-13.6(-11.3)	131.7	84.8	170.0	-16.9	34.0	-13.6
57	33.2	19.5	20.0(6.1)	56.1	119.8	8.6	-30.4	-30.2	-15.0

(注) () 内は、集団送還された者であり、内数である。

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
昭和56年	29,207	2,936	487	482
57	33,124	3,814	559	515
56	-	100.0	16.6	16.4
57	-	100.0	14.7	13.5
56	-14.7	15.8	-17.3	-17.2
57	13.4	29.9	14.8	6.9

第24表 入国者収容所収容人員

年次	入所	出所	年未現在収容人員	構成比				年間収容延人員
				不法入国・上陸	不残	法留	刑罰法令違反等	
昭和56年	1,300	1,291	117	66	36	15	54,299	
57	1,304	1,292	129	69	48	12	50,246	
56	-	-	100.0	56.4	30.8	12.8	-	
57	-	-	100.0	53.5	37.2	9.3	-	
56	0.3	-3.1	8.3	34.7	5.9	-40.0	-2.9	
57	0.3	0.1	10.3	4.6	33.3	20.0	-7.5	

第26表 国籍別 外国人登録人員
(12月31日現在)

Ⅶ 外国人登録

1 国籍別 登録人員

昭和57年末における外国人登録人員は802,477人であり、前年に比べ9,531人(1.2%)増加している。これを国籍別(登録人員の国籍は134か国に及んでいる。)にみると、第26表のとおりである。韓国・朝鮮は、669,854人(構成比83.47%)で最も多く、次いで中国59,122人(同7.37%)、アメリカ24,825人(同3.09%)、フィリピン6,563人(同0.82%)、イギリス5,642人(同0.70%)の順で続いている。前年に比べ増加数の大きい国籍は、中国3,506人(6.3%)、韓国・朝鮮2,529人(0.4%)、アメリカ1,559人(6.7%)、イギリス321人(6.0%)となっている。

2 都道府県別 登録人員

昭和57年における登録人員を都道府県別にみると、第27表のとおりである。登録人員802,477人を47都道府県別で平均すると、1県当たり17,074人であり、平均構成比は2.13%と前年並である。この平均構成比を上回るのは、大阪府24.64%、東京都15.16%、兵庫県10.75%、愛知県7.51%、京都府6.28%、神奈川県5.39%、福岡県3.73%、広島県2.35%、の8都府県となっている。前年に比べ増加数の大きいのは、東京都3,692人(3.1%)、兵庫県921人(1.1%)、大阪府895人(0.5%)、神奈川県834人(2.0%)、埼玉県516(3.7%)となっている。

国 籍	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	802,477	100.00	1.2
ア ジ ア 州	749,547	93.40	1.0
(うち) アジ ア	748,414	93.26	1.0
韓国・朝鮮	669,854	83.47	0.4
中 国	59,122	7.37	6.3
ベ ト ナ ム	3,132	0.39	10.2
インドネシア	1,494	0.19	2.2
シンガポール	706	0.09	-10.1
フィリピン	6,563	0.82	-2.5
タ イ	1,974	0.25	18.1
イ ン ド	2,232	0.28	4.4
マレーシア	970	0.12	26.5
パキスタン	497	0.06	11.4
そ の 他	1,870	0.23	17.6
(うち) 中近東	1,133	0.14	5.2
イ ラ ン	319	0.04	29.7
イスラエル	175	0.02	1.2
そ の 他	639	0.08	-2.9
ヨーロッパ州	17,412	2.17	4.1
(うち)西ヨーロッパ	16,480	2.05	4.5
イギリス	5,642	0.70	6.0
西ドイツ	2,960	0.37	4.0
フランス	2,026	0.25	5.6
イタリア	759	0.09	-0.9
スペイン	712	0.09	0.8
スイス	762	0.10	0.9
オランダ	470	0.06	1.3
スウェーデン	580	0.07	5.3
デンマーク	435	0.05	12.4
ノルウェー	618	0.08	0.7
そ の 他	1,516	0.19	4.8
(うち)東ヨーロッパ	932	0.12	-2.8
ソビエト	342	0.04	4.6
そ の 他	590	0.07	-6.6
アフリカ州	1,013	0.13	22.5
南アフリカ	105	0.01	-1.9
そ の 他	908	0.11	26.1
北アメリカ州	27,439	3.42	6.8
(うち)北アメリカ	26,672	3.32	6.7
アメリカ	24,825	3.09	6.7
カナダ	1,847	0.23	7.3
(うち)中央アメリカ	767	0.10	10.4
メキシコ	504	0.06	16.9
そ の 他	263	0.03	-0.4
南アメリカ州	3,050	0.38	3.0
ブラジル	1,643	0.20	-0.5
アルゼンチン	314	0.04	15.4
ペルー	399	0.05	6.1
そ の 他	694	0.09	4.8
オセアニア州	1,938	0.24	10.1
オーストラリア	1,419	0.18	11.6
ニュージーランド	424	0.05	3.9
そ の 他	95	0.01	18.8
無 国 籍	2,078	0.26	-18.0

第27表 都道府県別 外国人登録人員
(12月31日現在)

都道府県	構成比	対前年比(%)
全 国	100.00	1.2
北海道	1.12	-0.1
青森	0.29	-0.4
岩手	0.24	0.0
宮城	0.60	3.8
秋田	0.17	-2.2
山形	0.12	-7.9
福島	0.35	0.5
茨城	0.71	5.2
栃木	0.39	0.3
群馬	0.50	4.4
埼玉県	1.82	3.7
千葉県	1.91	3.4
東京都	15.16	3.1
神奈川県	5.39	2.0
新潟	0.42	1.1
富山	0.27	3.0
石川	0.46	1.3
福井	0.67	2.2
山梨	0.23	-1.3
長野	0.76	2.8
岐阜	1.41	-0.6
静岡県	1.22	0.4
愛知県	7.51	0.2
三重	1.13	0.6
滋賀	1.04	2.2
京都	6.28	0.9
大阪	24.64	0.5
兵庫県	10.75	1.1
奈良	0.89	1.6
和歌山	0.75	2.7
鳥取	0.25	2.6
島根	0.21	0.3
岡山	1.19	-0.2
広島	2.35	-0.0
山口	1.96	-0.1
徳島	0.08	-1.5
香川	0.18	-1.1
愛媛	0.31	1.1
高知	0.16	2.1
福岡	3.73	0.1
佐賀	0.20	-0.4
長崎	0.48	-0.8
熊本	0.31	0.5
大分	0.45	-1.5
宮崎	0.17	4.7
鹿児島	0.19	1.2
沖縄	0.58	2.9